

2023年4月14日

各位

会社名 YCPホールディングス
(グローバル) リミテッド
(YCP Holdings (Global) Limited)
代表者名 取締役兼グループCEO 石田裕樹
(コード番号: 9257 東証グロース)
問合せ先 IRグループ 中村哲朗
(E-mail: ir@ycp.com)

親会社の異動に関するお知らせ

2023年4月13日夜間(日本時間)、当社の親会社であったY Asset Management Limited(以下「YAM社」といいます。)より、2023年4月12日(香港時間)付でYAM社が当社の親会社に該当しないこととなった旨の通知がありましたので、以下の通りお知らせいたします。

(注) 以下、米ドル表示の金額については1米ドル=133.34円(2023年4月13日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されております。

記

1. 異動が生じた経緯

YAM社は、一部のYAM社株主(当社グループの従業員及び元従業員)を当社の株主及びJDR受益者へ切り替えるために、YAM社が所有する当社株式の一部を市場外取引(取引所を介さず、売却者と買付者の間で行う相対取引)を通じて譲渡したことから、YAM社の当社株式の所有割合は50%未満となり、YAM社は当社の親会社に該当しないこととなりました。

2. 異動する会社の概要(2022年12月末時点)

(1) 名称	Y Asset Management Limited	
(2) 所在地	Flat/Rm 133, 46/F, Lee Garden One, 33 Hysan Avenue, Causeway Bay, Hong Kong	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役 石田裕樹	
(4) 事業内容	資産管理事業	
(5) 資本金	8,675 千米ドル (1,157 百万円)	
(6) 設立年月日	2013年11月22日	
(7) 直前事業年度の連結純資産	62,563 千米ドル (8,342 百万円)	
(8) 直前事業年度の連結総資産	62,563 千米ドル (8,342 百万円)	
(9) 大株主及び持株比率	石田 裕樹 : 56.38% 西口 征郎 : 9.57% 入道 信生 : 8.51% 荒井 直樹 : 5.32%	
(10) 上場会社と当該株主の関係	資本関係	2021年4月1日付で、当社はY Asset Management Limitedからその子会社及び関連会社の株式の現物出

		資を受ける組織再編を実施しております。また本日現在において Y Asset Management Limited は当社の普通株式 8,236,000 株及び有価証券信託受益証券 (JDR) 819,000 口 (本日時点の発行済株式総数 21,321,976 株に対する割合 : 42.47%、注) を所有しています。
	人的関係	2022年12月31日時点で、当社役員5名のうち1名が Y Asset Management Limited の役員を兼任しております
	取引関係	該当事項はありません。

(注) 発行済JDRに関して、その原資産である当社普通株式の法的な所有者はJDRの信託受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行 (以下、総称して「信託受託者」といいます。) ですが、上記表中においては、JDR信託契約に基づき信託受託者から取得した情報及び当社が個別に把握している情報に基づき、YAM社の保有する当社普通株式及びJDRの数を合算して割合を算出しております。

3. 異動前後における Y Asset Management Limited の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)		
		直接所有分	合算対象分 (注2)	合計
異動前	親会社	10,461,000 個 (49.06%)	819,000 個 (3.84%)	11,280,000 個 (52.90%)
異動後	その他の関係会社	8,236,000 個 (38.63%)	819,000 個 (3.84%)	9,055,000 個 (42.47%)

(注1) 議決権所有割合は、2022年12月31日時点の総議決権数 (21,321,976 個) を基準に算出しており、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注2) 発行済JDRに関しては、信託受託者に対し指図権を行使することにより、株主総会における議決権を間接的に行使可能であることから、上記表中においては、YAM社によるJDR保有分を合算対象としております。

4. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

上記の通り、YAM社が当社の親会社に該当しないこととなるものの、その他の関係会社には該当することから、開示対象となる非上場の親会社等に変更は生じません。

5. 今後の見通し

今後も、YAM社により、YAM社株主を当社の株主及びJDR受益者へ切り替えるため、YAM社が所有する当社株式及びJDRの譲渡が実施される予定です。これにより、YAM社の当社株式の所有割合はさらに低下する見込みであるほか、買付者により当社株式をJDRに切り替える手続きが行われた場合、JDR上場数が増加する可能性がございます。

なお、このたびの親会社の異動による当社の業績及び経営体制への影響はございません。

以上